

## 2023年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月9日

上場会社名 イー・ガーディアン株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6050 URL <https://www.e-guardian.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高谷 康久  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 溝辺 裕 TEL 03-6205-8859  
 四半期報告書提出予定日 2023年5月12日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2023年9月期第2四半期の連結業績（2022年10月1日～2023年3月31日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第2四半期	6,148	7.1	940	△20.5	961	△22.2	653	△32.3
2022年9月期第2四半期	5,739	20.6	1,182	36.2	1,234	36.1	965	100.0

（注）包括利益 2023年9月期第2四半期 650百万円（△33.0％） 2022年9月期第2四半期 970百万円（101.0％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期第2四半期	65.18	—
2022年9月期第2四半期	96.25	—

（注）「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」の算定上、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年9月期第2四半期	8,732	6,889	78.9
2022年9月期	8,414	6,482	77.0

（参考）自己資本 2023年9月期第2四半期 6,889百万円 2022年9月期 6,482百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年9月期	—	0.00	—	24.00	24.00
2023年9月期	—	0.00	—	—	—
2023年9月期（予想）	—	—	—	26.00	26.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年9月期の連結業績予想（2022年10月1日～2023年9月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,850	9.3	2,195	△3.4	2,220	△4.1	1,500	△11.2	150.76

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日（2023年5月9日）公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。  
 なお、「1株当たり当期純利益」の算定上、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年9月期2Q	10,405,800株	2022年9月期	10,405,800株
② 期末自己株式数	2023年9月期2Q	372,608株	2022年9月期	372,608株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年9月期2Q	10,033,192株	2022年9月期2Q	10,033,585株

(注1) 期末自己株式数には役員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めて記載しております。また、期中平均株式数の算定に当たり、その計算において控除する自己株式に、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法）

当社は、2023年5月24日（水）に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。

当日使用する決算説明資料については事前にT D n e t 及び当社ウェブサイトに掲載するほか、決算説明会の模様及び説明内容については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(重要な後発事象) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループを取り巻く国内のインターネット関連市場では、動画視聴やEC（インターネット通販）サービス、Fintech関連サービスの拡大・成長傾向が継続しております。

また、コロナ禍が一旦落ち着きを見せて旅行や購買などの消費行動が活発となったことに伴い、広告出稿も各企業が積極的に行う中、広告内容の真偽等に消費者の関心が高まりを見せており、広告審査業務に関する需要が伸長しております。

今後もインターネットにおける技術革新はますます進み、様々なサービスが展開されていくものと予想されますが、リモートワークの定着・拡大に伴うセキュリティへの不安の高まりや、IoT（※1）の進展によりあらゆるものがサイバー攻撃のリスクにさらされる等、インターネットセキュリティの課題は年々増え、かつ深刻化しており、全てのインターネットユーザーが安心して利用できるよう、安全性を求める声は一層高まりを見せております。

（※1）Internet of Things（モノのインターネット）の略称。建物、車、及び電子機器等の様々なモノをネットワークによりサーバーやクラウドサービスへ接続し、相互に情報交換する仕組み。

このような市場環境のもと、当社グループは経営理念「We Guard All」を掲げる総合ネットセキュリティ企業として、「AIと人のハイブリッド」を強みに、高品質かつ高効率のセキュリティワンストップサービスを提供してまいりました。

当第2四半期連結累計期間では、上記のような市場環境を背景として、ECサイトのカスタマーサポートはもとより、Fintech関連で必要となる本人確認を支援するeKYCサービス（※2）、広告審査業務も伸長し、売上高が伸長いたしました。

さらに3月決算の企業顧客を中心に、サイバーセキュリティ事業における脆弱性診断サービスの既存・新規の需要の取り込みに注力し、これが功を奏したことも増収に貢献いたしました。

これら増収の一方で、収益については新規開設した博多センターの新設費用の一部と、一部大型案件の低収益化の影響が当第2四半期連結累計期間まで及んだため、前年同期比で大幅な減益となりました。なお、博多センターの新設費用の計上は終了しており、低収益案件は収益改善が進んでおります。

（※2）electronic Know Your Customerの略称。オンライン上で本人確認が完結する仕組み。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は6,148,126千円（前年同期比7.1%増）、営業利益は940,202千円（前年同期比20.5%減）、経常利益は961,296千円（前年同期比22.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は653,955千円（前年同期比32.3%減）となりました。

当社グループは単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はありません。業務の種類別の業績は以下の通りであります。

① ソーシャルサポート

ソーシャルサポートは、ソーシャルWebサービス等の様々なインターネットサービスを対象に、投稿監視、カスタマーサポート及び風評調査等を提供しております。

コロナ禍で定着したECサイトのカスタマーサポート、F i n t e c hの盛り上がりを背景としたキャッシュレス化の広がり及び本人認証の厳格化に伴い、eKYCサービスが拡大いたしました。

また、DX推進事業を手掛けるF a b e e e株式会社と連携し、企業のDX推進からカスタマーサポートの運用まで一気通貫でサポートする体制を整備いたしました。

その結果、売上高は3,536,428千円（前年同期比8.6%増）となりました。

② ゲームサポート

ゲームサポートは、ソーシャルゲームを対象に、主にカスタマーサポート及びデバッグ業務等を提供しております。

海外ゲーム会社のローカライズ業務が大幅に伸長したものの、大型のヒットタイトルに恵まれなかった国内ゲーム市場の鈍化が影響し、減収となりました。

その結果、売上高は942,464千円（前年同期比9.8%減）となりました。

③ アド・プロセス

アド・プロセスは、インターネット広告審査業務及び運用代行業務を提供しております。

官公庁案件を受注し着実に遂行した実績や、蓄積したノウハウ・ナレッジにより広告審査案件の受注が順調に推移いたしました。また、広告審査代行の需要増加に迅速に対応するために、新たに博多センターを開設いたしました。専門人材の育成にも注力し、拡大するデジタル広告市場からの需要に安定してサービス提供ができるよう、体制を強化しております。

その結果、売上高は790,216千円（前年同期比20.6%増）となりました。

④ サイバーセキュリティ

サイバーセキュリティは、主にWAF（※3）、脆弱性診断及びSOC（※4）サービスを提供しております。

脆弱性診断では、3月決算の企業顧客を中心とした需要増を着実に取込み、当社グループのリソース（セキュリティサービスと技術、エンジニア、コンサルティング営業、顧客など）を組み合わせることで、多くの需要・要望にワンストップで応えられるシナジーを生み出し、これを強みに既存顧客への深耕営業や新規開拓により順調に売上を拡大いたしました。

さらに、提供するソフトウェア型WAFに、海外からのアクセスを手軽に制御できる国別フィルタ機能を追加搭載し、対応OSも拡充したサービスも新たに開始いたしました。

その結果、売上高は404,606千円（前年同期比17.5%増）となりました。

（※3）Web Application Firewallの略称。ウェブアプリケーションの脆弱性を悪用する攻撃を検出・防御し、ウェブサイトを保護するためのセキュリティ製品。

（※4）Security Operation Centerの略称。企業や組織のIT基盤を24時間365日体制で監視しながら攻撃内容の脅威分析や助言を行う部門や専門組織。

⑤ その他

主にハードウェアに対するデバッグ業務を提供しております。

完全子会社であるEGテストサービス株式会社が、長年のノウハウと信頼実績を強みとして、既存顧客への深耕営業や新規開拓を着実に進めることができ、その結果、売上高は474,410千円（前年同期比7.8%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、6,943,827千円となり、前連結会計年度末における流動資産6,510,045千円に対し、433,782千円の増加（前連結会計年度末比6.7%増）となりました。

これは主に、現金及び預金が80,201千円、売掛金が241,984千円、その他が109,104千円増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、1,788,771千円となり、前連結会計年度末における固定資産1,903,997千円に対し、115,226千円の減少（前連結会計年度末比6.1%減）となりました。

これは主に投資その他の資産が72,503千円減少したこと等によるものであります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における総資産は、8,732,598千円（前連結会計年度末比3.8%増）となりました。

## (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は、1,843,581千円となり、前連結会計年度末における負債1,931,282千円に対し、87,700千円の減少（前連結会計年度末比4.5%減）となりました。

これは主に、未払金が51,537千円増加した一方、未払法人税等が154,017千円減少したことによるものであります。

## (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、6,889,016千円となり、前連結会計年度末における純資産6,482,760千円に対し、406,256千円の増加（前連結会計年度末比6.3%増）となりました。

これは主に、剰余金の配当245,399千円を実施した一方、親会社株主に帰属する四半期純利益653,955千円を計上したことによるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は5,031,307千円となり、前連結会計年度末における資金4,951,106千円に対し、80,201千円の増加となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下の通りであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は381,496千円（前年同四半期は651,159千円の収入）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上961,467千円があったものの、売掛債権の増加が242,399千円、法人税等の支払額398,568千円があったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出された資金は60,246千円（前年同四半期は239,911千円の支出）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出54,118千円、無形固定資産の取得による支出10,894千円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出された資金は238,862千円（前年同四半期は138,535千円の支出）となりました。

これは主に、配当金の支払による支出238,862千円があったことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年11月7日に公表した通期連結業績予想の数値を修正しております。詳細につきましては、本日（2023年5月9日）公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,951,106	5,031,307
売掛金	1,414,590	1,656,574
仕掛品	4,704	7,196
その他	139,698	248,803
貸倒引当金	△55	△55
流動資産合計	6,510,045	6,943,827
固定資産		
有形固定資産	602,737	622,761
無形固定資産		
のれん	481,269	433,142
ソフトウェア	25,227	31,577
その他	168,079	147,108
無形固定資産合計	674,576	611,829
投資その他の資産		
敷金及び保証金	421,644	421,434
その他	374,330	301,848
貸倒引当金	△169,292	△169,103
投資その他の資産合計	626,682	554,179
固定資産合計	1,903,997	1,788,771
資産合計	8,414,042	8,732,598
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	6,326	4,777
未払金	778,577	830,114
未払費用	15,410	10,539
未払法人税等	389,996	235,978
未払消費税等	176,675	234,383
賞与引当金	104,333	64,765
その他	133,607	147,496
流動負債合計	1,604,927	1,528,056
固定負債		
役員株式給付引当金	141,340	156,050
長期預り保証金	74,062	56,913
その他	110,951	102,562
固定負債合計	326,354	315,525
負債合計	1,931,282	1,843,581
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	364,280	364,280
資本剰余金	382,380	383,397
利益剰余金	6,348,617	6,757,173
自己株式	△639,298	△639,298
株主資本合計	6,455,980	6,865,553
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	26,779	23,463
その他の包括利益累計額合計	26,779	23,463
純資産合計	6,482,760	6,889,016
負債純資産合計	8,414,042	8,732,598

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
売上高	5,739,780	6,148,126
売上原価	3,825,174	4,439,451
売上総利益	1,914,606	1,708,675
販売費及び一般管理費	732,041	768,473
営業利益	1,182,565	940,202
営業外収益		
補助金収入	43,893	20,548
その他	12,514	1,305
営業外収益合計	56,407	21,853
営業外費用		
支払利息	4	—
為替差損	4,035	506
その他	20	251
営業外費用合計	4,061	758
経常利益	1,234,911	961,296
特別利益		
固定資産売却益	178	—
貸倒引当金戻入額	—	188
特別利益合計	178	188
特別損失		
固定資産除却損	862	17
不正関連損失	11,200	—
特別損失合計	12,062	17
税金等調整前四半期純利益	1,223,028	961,467
法人税、住民税及び事業税	359,809	248,108
法人税等調整額	△102,481	59,403
法人税等合計	257,328	307,512
四半期純利益	965,700	653,955
親会社株主に帰属する四半期純利益	965,700	653,955



(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	965,700	653,955
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	5,209	△3,316
その他の包括利益合計	5,209	△3,316
四半期包括利益	970,910	650,638
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	970,910	650,638

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,223,028	961,467
減価償却費	49,525	47,067
のれん償却額	49,093	48,126
その他の償却額	20,971	20,971
受取利息及び受取配当金	△31	△27
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	△188
支払利息	4	—
固定資産除却損	862	17
不正関連損失	11,200	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△191,084	△242,399
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,602	△2,493
仕入債務の増減額 (△は減少)	968	△1,334
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14,629	△39,527
未払金の増減額 (△は減少)	32,996	36,413
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△10,045	57,751
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	14,709	14,709
その他	△40,510	△120,517
小計	1,173,715	780,037
利息及び配当金の受取額	31	27
利息の支払額	△4	—
法人税等の支払額	△522,582	△398,568
営業活動によるキャッシュ・フロー	651,159	381,496
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△152,550	△54,118
無形固定資産の取得による支出	△25,148	△10,894
差入保証金の差入による支出	△71,821	△34,235
差入保証金の回収による収入	9,598	39,002
その他	10	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△239,911	△60,246
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△340	—
配当金の支払額	△138,106	△238,862
自己株式の処分による収入	87,207	—
自己株式の取得による支出	△87,295	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△138,535	△238,862
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,475	△2,186
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	277,188	80,201
現金及び現金同等物の期首残高	3,693,310	4,951,106
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,970,499	5,031,307

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、2023年5月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を、以下のとおり決議いたしました。

1 自己株式の取得を行う理由

株主還元の充実及び資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。

2 取得に係る事項の内容

- |                |   |
|----------------|---|
| (1) 取得する株式の種類  | 当社普通株式  |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 200,000株(上限)<br>(発行済株式総数(自己株式除く)に対する割合 1.99%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 500百万円(上限)                                    |
| (4) 取得期間       | 2023年5月10日～2023年6月30日                         |
| (5) 取得方法       | 自己株式取得に係る取引一任契約に基づく市場買付                       |